公益財団法人倶進会 2016年度 第 116 回 公開セミナー

2016度 第4回目のセミナーを下記の通り開催致します

《日 時》
2017年1月21日（土）13：00～15：00
《場 所》
公益財団法人倶進会事務所（営団地下鉄丸の内線・四谷三丁目駅より徒歩3分）
新宿区左門町9番地 玉盛ビル302号
TEL：03－3341－4190
《題 目》
『「トランプ大統領のアメリカと世界」――深まる不確実性の時代』
《発題者》
野村 彰男 氏
（難民審査参与員、特定非営利活動法人青少年育成支援フォーラム（JIYD）理事長）
（国連）グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン（GC―JN）理事・経営執行委員）
（日本国連協会理事、フォーリン・プレスセンター理事）
[講師略歴]：
1967 年 ICU 卒業と同時に朝日新聞入社。政治記者、ワシントン特派員（1979～82 年）、論説委員などを経て、アメリカ総局長（91 年～93 年）。論説副主幹から朝日新聞総合研究センター所長（98 年～2002 年）。要請を受け朝日新聞を退社し国際連合広報センター所長（2003 年～2005 年）。
早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授（2006 年～2008 年）
朝日新聞ジャーナリスト学校長（2008 年～2011 年）
国際交流基金日米センター（CGP）所長（2011 年～2013 年）
[編著書]：
『国際協力と憲法』（共著、1995 年、朝日新聞）、『日本と国連の50年』（編著、2008 年、ミネルヴァ書房）、『アメリカの戦争と世界秩序』（共著、2008 年、法政大学出版）、『社会的責任の時代』（編著、2008 年、東信堂）、『平和と国際情報通信』（2010 年、早稲田大学出版部）
《内 容》
▽トランプ政権は日本時間の今日午前まさに出航したばかりで、タイミングがあまり にもよいと言うべきか、お話しする側にとっては「まだ何も見えない」難しいタイミン グというべきか。

▽はっきりしていることは、トランプ政権は、バラク・オバマという知性の大統領がな しとげようとした政治目標、たとえば「核兵器なき世界を目指す」思想、「力の外交か らの脱却」「軍事力行使の可能な限りの抑制と地上軍派遣への強い抵抗感」といった政 策をスクラップしかねないということ。内政でも「オバマ・ケア」と呼ばれる低所得層 への医療保険の将来が危ぶまれている。

▽経済政策では高所得層への課税を重くし、財政赤字削減をめざした民主党政策からブッシュ時代の共和党政策に逆戻り、多国間協調から撤退し貿易問題を二国間の交渉で打開しようという 1970 年代～90 年代の発想への逆戻り、国外での生産活動を力づくで止め、それで国内での雇用促進ができると考える単純思考。どれをとっても「偉大なアメリカ」再生への正しい処方箋とは思えない。

▽政権の主要人事は、ことごとくと言ってよいほど政権に理性や知性、政治経験を持ちこんでほしいと願った米国民や世界の期待を裏切った。政治経験のないビジネスマンの国務長官、タカ派として名高い元軍人の国防長官や国家安全保障担当、気候変動を否定する環境長官等々、彼らの個人的考えだけで政策運営ができるわけではないが、懸念材 料には事欠かない。

▽折しも、そのトランプ政権の海図なき航海を待つ世界も、いたるところ先行き不透明というべき状況にある。BREXIT 後の EU はテロで揺れ、トランプ流の排外主義、人種主義政治が台頭している。EU を先導してきたメルケル独首相も大量の難民受け入れとベルリンでのテロの発生で苦境にあり、米国政策をたしなめ、ときに押し戻すヨーロッパ を期待できるか不透明だ。

▽アジアでは中国の集政権のあくなき軍事力強化、国際仲裁裁判所の裁定を歯牙にもかけない南シナ海での軍事拠点づくりなど既成事実の積み重ね。暴走をやめない金正恩の北朝鮮。北の脅威に対応する上で、日米にとっても大事な韓国の朴大統領の職務停止。これまた数えだしたらきりがないほどの混迷状況にある。米国の存在感が薄れていた中で、米国にもつれた糸をほぐすような建設的な役割を期待できるか。 ▽加えて虎視眈々と影響力拡大を図るプーチンのロシア。シリアをはさんだ米ロ対立の行方は？
ISIS への対処で米ロ EU の協調は可能か？私たちの前には、どこをとっても不透明、不確実な世界が広がっていると言うほかない。

▽創設70年の国連総会で昨年採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」と、昨年末の気候変動防止をめざす「パリ協定」は、将来世代にとってはトランプ現象や BREXIT よりずっと大きな意味、世界、社会、私たちの暮らしを変える可能性を持つ重要な出来事だと考える。

トランプのアメリカと世界　　倶進会　2017−1−21　野村

▼トランプ勝利の複合的要因

・グローバル化とIT革命による産業構造の変化、雇用状況の悪化と貧富の格差拡大。低所得層の既成政治不信。「反知性主義」も一役

・BREXITに象徴されたポピュリズムと内向き・孤立主義の潮流

・米社会の支配層とされてきた白人社会の「多文化共生」への抵抗、３０年後には全人口の半数以下となることへのあせり

・「ポスト真実時代」と称されるメディア状況の激変：トランプ氏のツイッター発信の効果、フェイク（嘘）ニュースの横行、民主党メールの流出、ネットに押された新聞、テレビなど既成メディアの退潮

・米社会に渦巻いていた格差や貧困への不満、既成政治への不信の深刻さを読み切れなかった民主党クリントン陣営の戦術の誤り

▼アメリカ大統領制と政党の不可思議

・米合衆国憲法は権力の分立による「抑制と均衡（チェック＆バランス）」の政治構造をつくった。大統領選を直接選挙制とすると「衆愚政治」に陥るという理由で間接選挙とし、軍事と外交は別として、大統領には予算や法案を議会に提出する権限もない。議会は大統領の年頭教書や予算教書も参考として法案、予算案を提出する

・大統領は政権党のリーダーとしての影響力も限られている。議会選挙の候補者選定にあたっても大統領が介入する余地はあまりない。

・米政党には中央組織も党綱領もない。政党といっても出入り自由、党費を払う必要はなく、党員資格停止もない。議会での党議拘束もない。トランプ氏は民主党―共和党―改革党―無所属―2012年共和党復帰と変遷し、サンダース氏も無所属を続け、民主的な社会主義者を自称してきた。

▼政党基盤の地殻変動の歴史

・米政治史上で２度、政党の基盤が大きく変動したことがある。共和党のリンカーンが南北戦争で南軍を破り、米国の分裂を防いだのち、１９３０年代初めまでは共和党優位の時代が続いた。しかし、１９２９年からの大恐慌で失業者があふれるとき政権についたた民主党のフランクリン・ルーズヴェルトは、連邦政府主導による経済統制や産業振興、社会保障政策などの「ニューディール政策」を打ち出し、米経済を立て直した。この「大きな政府」の政策がリベラルと呼ばれるようになる。ルー

ズヴェルトの下、北部のリベラル派、インテリ層、富裕層と南部の労働者、農民が民主党支持に結集し「ニューディール連合」と呼ばれるようになる。リンカーンの党を支持してきた黒人も、この時期から民主党支持へと傾斜した。地殻変動といえる動きだった。ケネディ、ジョンソンの時代もケネディ暗殺、マーティン・ルーサー・キング牧師の暗殺などの犠牲を払いつつ、人種差別撤廃につとめて公民権法を成立させ、黒人の選挙権を保障、老人の医療保険を導入するなど社会改革に取り組む。

・次の大きな地殻変動はベトナム戦争が米軍敗北に終わり、ホームレスやヒッピーが街にあふれたカーター民主党政権のあと登場したレーガン共和党政権のときだった。レーガンは「アメリカの価値の復活」「強いアメリカの実現」を唱え、「小さな政府」を追求した。こうした政策は「保守」と呼ばれ、「レーガン革命」といわれるこの時代に、リベラルへの反発が強まり、民主党の支持基盤だった宗教保守派（キリスト教福音派）が共和党へなだれ込み、共和党支持基盤の南部化、低学歴・低所得化が進んだ。もともとの共和党支持者である白人の高学歴・富裕層も妥協した。「ニューディール連合」に比肩する大きな地殻変動だった。

・今回の選挙がこの 2 度の地殻変動に並ぶ支持基盤の変化をもたらすかは現時点では何とも言えない。

▼革命的ですらある政権交代時の官僚人事

・政権誕生とともに閣僚に加えて各省の副長官、次官、次官補クラスまで約４０００人ともいわれる「政治任命」の高級官僚が入れ替わる。政策決定の中枢をになう人々がそっくり入れ替わり、前政権とは違う政策を立案実行しようとするから、さながら無血革命の趣がある。

・政権が替わるたびに繰り返される光景だが、政権入りを目指す人材たちはシンクタンクや大学でチャンスを待ち、「回転（revolving）ドア」を通って政権入りし、敗れた側は逆に民間に移って待機する。

▼トランプ政権を迎える世界は？

・EU は BREXIT の処理、難民やテロ、国内政局で手いっぱい。

・ロシアはあらゆるチャンスをとらえて影響力を増そうと虎視眈々。

・アジアでは中国の拡張主義、強権的な対外姿勢が目立つが、実をいえば習近平政権は基盤固め、腐敗防止、経済の減速に手を焼いている。

・中国や北朝鮮をにらんで大事な日米韓の一角である韓国は内政が混迷。

・世界を飛び回る安倍首相は肝心の中韓との信頼関係を築けないまま。

・「日米基軸」を強調する安倍政権はどうオバマ政権に向き合うのか。